

2022年度

ALL DOSHISHA

経済学研究科

教育推進プログラム

Vol. 5

DOSHISHA UNIVERSITY



産官学連携を中核とした キャリア形成プログラム

大学院という専門家集団の中での抽象的な議論は、「知」を深めていくためには不可欠なプロセスです。でも、学術的なテーマも根本的には「現実」の中に問題を見出し、解決していくためにあるはず。とりわけ経済学は、社会の課題にどう応えるかが問われる学問です。

「産学連携キャリア形成プログラム」では、企業や地域経済といった実社会をケースとしたプログラムを実践することで、社会人基礎力や問題発見・解決能力を養うとともに、研究活動のモチベーションを喚起するものです。

産官学連携 キャリア形成プログラム



京都府丹後地域の経済活性化を促す 政策を提案せよ!

2018年度の実施から5年目となる本プログラム。2022年度は、4つの企業と自治体の協力の下、京都府丹後地域の地域経済を発展させるために、各行政から与えられた課題解決に取り組むプログラムを実施しました。実社会で活躍する企業や自治体のメンターの方々や、同志社大学経済学研究科の教員によるフィードバックの下、A～Dの4つのチームに分かれた約10名の学生が、問題発見や課題設定、解決策の立案に取り組みました。

TEAM A

宮津田井 臨海エリアの にぎわいづくり

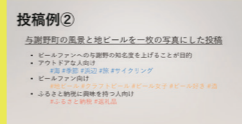


A班は、年間を通して田井に人が訪れるようにするため、若者に焦点をあてた3種類(アクティビティ、アウトドア、日帰り)のパッケージプランを企画しました。
また、Instagramを利用して田井の魅力を発信し、認知度の拡大をはかる取り組みについても提案しました。



TEAM C

広報の力で 関係人口を 増やす



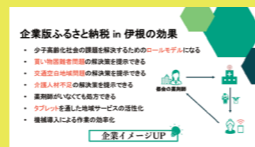
与謝野町

与謝野町の現在の広報が、町内向けの広報誌とHPのみであることに着目したC班は、Instagramを利用し、外部向けに与謝野町の良さを発信するツールを作成する取り組みを考えました。また、ホップが名産である与謝野町において、ビール好きな人をターゲットにした広報活動を行うことについても提案しました。



TEAM B

伊根町の ふるさと納税



伊根町

B班は、ふるさと納税を通じて、伊根町の住民がより幸せになるような取り組みを検討しました。個人のふるさと納税では実績をあげることが難しいという調査結果を基に、企業からふるさと納税を募り、伊根町の住民のために買い物・交通・介護人材不足等の問題を解決する政策を提案しました。



TEAM D

1年中、 京丹後を にぎやかにする



京丹後市

D班は、京丹後市で夏と冬に観光客が集中していることに着目し、春と秋に観光客を増やすため「#交わる。感動。京丹後」と銘打った2泊3日のゼミ合宿プランを提案しました。特に、京丹後市の豊かな自然に紐づいたコンテンツと大学生のゼミ合宿を結び付け、沿岸部だけでなく山間部の集客にも繋がるようなプランを目指しました。

WORK FLOW 2023年度スケジュール



ご協力いただいた 企業

パナソニック株式会社
京セラ株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社村田製作所

ご協力いただいた 自治体

京都府丹後広域振興局
京都府京丹後市
京都府伊根町
京都府宮津市
京都府与謝野町
京都府政策企画部

参加者アンケート

- 本プログラムに参加した理由は?
 - ・グループワークに参加してみたいから
 - ・自分の将来の夢に近づくチャンスだと思ったから
 - ・2年生になってから何もしていなかったため、何か残る形で活動したかったから
- 参加して良かったことは?
 - ・自分の適性ややりたいことを考える機会を持ち、キャリア形成に役立った
 - ・地域の抱える問題について理解を深めることができた
 - ・企業や行政の方と交流することができた

FIELDWORK DAY 2 フィールドワークの様子



INTERVIEW

プログラムへの参加を通して見つけたのは、自分自身の課題、そして強み。



イトウ モモ
伊藤 萌々

地域創生に関心があったためこのプログラムに参加しました。私は京丹後市に若者を呼び込む新たな観光プランを提案しました。共感を生み出すことができるようなストーリーづくりを目指し、地域の魅力を最大限に活かすことを意識しました。本プログラムを通じたメンバーや地域、企業の方々との出会いが印象に残っています。多くの方々からサポートをいただき、良い結果に繋げることができました。また、地域課題だけでなく自身の成長についても深く考えることができ、貴重な経験となりました。

経済学部経済学科 3年次生



イケモト コウキ
池本 光輝

一通の大学からのメールは、淡々と夏休みを過ごしていた私にとって魅力的な内容で、気がつくプログラムに申し込んでいました。私のグループは、丹後地方の伊根町の地域創生を担当し、2人の先輩方と何週もかけて取り組みました。初めてのスケールの大きい取り組みだったため、実現可能性を考慮することが困難でしたが、メンターという手助けをしてくれる社会人の方がいたため、より実践的な提案をすることができました。私の強みを再認識できた良い機会でした。

経済学部経済学科 1年次生

※取材対象者の学年は、プログラム参加時のものです。

ALL DOSHISHA

教育推進プログラム

創立150周年を迎えるにあたり、
 本学は「同志社大学ビジョン2025」を掲げました。
 本学がこのビジョンを着実に進め、今後も社会で活躍する自治自立の人物を輩出し続けるためには、教育を提供する各学部及び研究科の教育研究のさらなる充実が不可欠であり、学部・研究科の改革と新たな挑戦を支援する教学マネジメントが求められています。
 「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」では、学部及び研究科から、本学がビジョンにおいて掲げたテーマに即した質の高い教育プログラムの提案を求め、大きな成果が期待できる取組に対して事業経費の一定額を大学が負担し、その事業の推進を支援します。そこで得られた様々な教育効果を改めて分析・共有し、本学の教育研究力の向上に役立て、次代の人物を養成するプログラムを新たに構築していきます。



©2023 Doshisha University

経済学研究科

プログラムの概要

- 質を担保した人物の育成 ▶
 - ・グローバル化への対応
 - ・専門分野の知識習得
- キャリア選択機会の増加 ▶
 - ・就職ミスマッチの解消
 - ・就「社」活動からの脱却



TOPICS

2022年度

実施プログラム紹介

▶大学院生向け キャリアガイダンス

「大学院での研究をどのように企業にアピールするか」「研究期間を削ってまで夏のインターンシップに参加するべきなのか」といった大学院生が直面する就職活動への悩みを明確にし、大学院生としての今後の就職活動や研究活動に繋がられるようなプログラムを実施しました。

▶外国人留学生向け 国内インターンシップ

留学生の皆さんに、日本の就職事情や日本企業で働くことの意義を知り、自国とは異なる働き方について吸収してもらうために、企業の協力を得て、夏休み期間中に留学生向けの国内インターンシップを実施しました。

2023年度

次年度プログラムについて

経済学研究科では、2023年度も「ALL DOSHISHA教育推進プログラム 産官学連携キャリア形成プログラム」を実施する予定です。大学院生はもちろん、学部生も参加可能（一部プログラムを除く）ですので、ぜひご友人等を誘い合わせのうえご参加ください！



産官学連携プログラムという名前のとおり、**民間企業への就職希望(産)**、**公務員志望(官)**、**大学院への進学希望(学)**のどなたにとっても得るもののあるプログラムとなっています。

また、「企業へのインターンシップに参加するのはまだちょっと不安だな…」という1、2年生の方の参加も大歓迎です。夏休みと土日の時間を利用して、**問題発見**や**課題解決**などの**社会人基礎力**を身に付けてませんか？

詳細は決まり次第、経済学部HP等で公開予定です。皆さんの参加をお待ちしています！



経済学部
経済学研究科HP